

# 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧

No.	事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	事業開始	事業終期
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（非課税世帯）及び（家計急変世帯）【低所得者世帯給付金】	長寿社会課	<p>【非課税世帯】</p> <p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し給付金を支給するもの。</p> <p>②給付金および事務費</p> <p>③事業費 38,700千円(@30千円×1,290世帯) 事務費 2,462千円（会計年度任用職員給料464千円、時間外手当432千円、通勤手当6千円、共済組合負担金89千円、消耗品費99千円、封筒印刷代112千円、郵送料384千円、振込手数料等183千円、システム改修委託料660千円、退職手当組合負担金33千円）</p> <p>④令和5年度住民税非課税世帯 1,290世帯</p> <p>【家計急変世帯】</p> <p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている家計急変世帯（令和5年1月以降に急激に収入が減少し非課税世帯と同等の水準となった世帯）に対して、給付金を支給する。</p> <p>②給付金</p> <p>③事業費 1,500千円(@30千円×50世帯)</p> <p>④令和5年度住民税非課税相当世帯 50世帯</p>	40,668	40,668	R5.6	R6.3
3	七ヶ浜町理容・美容事業者物価高騰対策支援事業（重点交付金分）	まちづくり振興課	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、エネルギー等物価高騰の影響を受けている町内理容・美容事業者に対して支援金を支給する。</p> <p>②給付金</p> <p>③給付金 3,700千円（@100千円×37事業者） 事務費 48千円 (内訳) ・消耗品費 38千円 ・郵送料 5千円 ・振込手数料 5千円</p> <p>④町内理美容事業者 37事業者</p>	3,746	2,742	R5.6	R5.12

No.	事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費 (千円)	交付対象経 費 (千円)	事業開始	事業終期
4	七ヶ浜町水道事業会計繰出補助	企画財政課	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、エネルギー等物価高騰の影響を受けている町民、事業者の負担軽減を図るため、水道料基本料金を3ヶ月間減免する。</p> <p>②水道料基本料金減免相当額</p> <p>③事業費 39,368千円(うち重点交付金分26,246千円、一般財源13,122千円充当)</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・13口径 1,540円×2,000件×2月=6,160千円</li> <li>・20口径 1,920円×4,836件×2月=18,570千円</li> <li>・25口径 3,260円×50件×2月=326千円</li> <li>・30口径 4,650円×25件×2月=233千円</li> <li>・40口径 8,510円×26件×2月=443千円</li> <li>・50口径 12,770円×11件×2月=281千円</li> <li>・75口径 29,700円×2件×2月=119千円</li> <li>・100口径 57,090円×1件×2月=114千円</li> </ul> <p>④町内全世帯及び事業者 6,951件(公的機関を除く)</p>	26,152	20,000	R5.6	R6.3
5	学校給食食材費高騰対応事業	教育総務課(給食センター)	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、エネルギーや食料品等の価格が高騰する中、給食食材費値上がり分を負担し、小中学校児童・生徒の保護者の負担軽減を図り消費の下支えを行う。</p> <p>②食材費値上り相当額</p> <p>③事業費 9,870千円 (うち重点交付金分8,795千円、一般財源1,075千円充当)</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食材費値上り額40円×小学校分160,858食=6,434,320円</li> <li>・食材費値上り額40円×中学校分85,874食=3,434,960円</li> </ul> <p>④小中学校児童・生徒の保護者</p>	8,741	7,200	R5.4	R6.3
6	子育て世帯に対する物価高騰対策燃料券支給事業	子ども未来課	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、電気・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている子育て世帯に対し燃料費助成券を支給する。</p> <p>②燃料費助成券支給に係る経費</p> <p>③事業費(助成券) 25,000千円(@10,000円×2,500人) 事務費 2,468千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務手当 210千円</li> <li>・印刷製本費 623千円</li> <li>・郵送料 1,635千円</li> </ul> <p>④町内18歳以下の子どもの保護者(18歳以下子ども数2,500人)</p>	24,263	23,970	R5.6	R6.3

No.	事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費 (千円)	交付対象経 費 (千円)	事業開始	事業終期
7	保育施設等に対する 物価高騰対策支援事 業	子ども未来課	①新型コロナウイルスの感染拡大により、エネルギー等価格高騰の影響を受けている町内の保育所、幼稚園、認定こども園及び放課後児童クラブの事業者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。 ②エネルギー等物価高騰分の補助金 ③補助金 3,400千円 (内訳) 【保育所】500千円×1箇所=500千円 【幼稚園】500千円×2箇所=1,000千円 【認定こども園】500千円×2箇所=1,000千円 【放課後児童クラブ】300千円×3箇所=900千円 ④町内保育施設等 8箇所	3,400	3,100	R5.6	R6.3
8	学校給食食材費高騰 対応事業	教育総務課（給食センター）	①新型コロナウイルスの感染拡大により、エネルギーや食料品等の価格が高騰する中、給食食材費値上がり分を負担し、小中学校児童・生徒の保護者の負担軽減を図り消費の下支えを行う。 ②食材費値上り相当額 ③事業費 9,870千円(うち通常交付金分209千円) (内訳) ・食材費値上り額40円×小学校分160,858食=6,434,320円 ・食材費値上り額40円×中学校分85,874食=3,434,960円 ④小中学校児童・生徒の保護者	209	209	R5.4	R6.3
9	学校保健特別対策事 業費補助金	教育総務課	①感染症流行下において、感染症の影響を最小限に止め学校教育活動が継続できる環境を維持するため、効果的な換気対策対策に係る取り組みに対し補助を行う。 ②感染症流行下における学校教育体制の整備 ③事業費(備品購入費) 4,717千円(うち通常交付金分1,870千円) ④小中学校 5校(小学校3校、中学校2校)	4,717	1,870	R5.12	R6.1